

## ①消費者ニーズに即した養殖水産物の安定生産

指標番号1,2,3

消費者の五感が求める水産物の生産と消費拡大・販売強化

## 現状分析

◇養殖業は、本県の海面漁業生産量・生産額ともに約6割を占める基幹漁業であり、生産規模や経営体数からハマチ、ノリが主要なもの。

## 1. 魚類養殖

## [ブランド養殖水産物]

◇香川ブランドハマチ三兄弟(ひけた鰺、なおしまハマチ、オリーブハマチ)が着業尾数に占める割合は約3割を維持している。

◇オリーブハマチの生産尾数(R1年度):27万尾。県漁連(本部)取扱いのオリーブハマチの浜値(R1年度)はノーマルハマチより1kgあたり約60円高であった。

◇讃岐さーもんのR2年度の生産尾数は51千尾、生産金額は66,135千円。種苗のばらつきや海面養殖用種苗がないことが問題となっている。

## [養殖用餌飼料の価格高騰]

◇本県では支出経費のうち種苗代が35%、えさ代が48%を占める。

◇配合飼料原料である魚粉の国際価格はH27年6月(212,213円/トン)をピークに高水準での増減を繰り返している(R2年4月:148,521円/トン)。

## [安全安心対策]

◇県かん水漁協では県漁連と協力し、養殖魚の安全・安心対策を実施し、品質向上に努めている。

## 2. 藻類養殖

## [クロノリ]

◇県漁連が主体となり、業界団体、生産者、県で構成する「ノリ養殖総合対策検討委員会」で色落ち、食害、経営対策等について総合的な協議を実施。

◇養殖生産量(R1年度):337百万枚(対H27年度比32%増)

◇産出金額(R1年度):4,235百万円(対H27年度比37%増)

◇経営体数(R1年度):81経営体(対H27年度比13%減)

◇1経営体当たりの生産金額(R1年度):52.3百万円(対H27年度比33%増)

## [アオノリ]

◇アオノリ養殖業は、クロノリ養殖施設の利用が可能で、設備投資が少ないなどのメリットがあり、本県ではH28年から事業化されている。

◇種網の採苗を県外業者に委託しているが、新規着業者の増加に伴い、供給不足が発生。

◇生産量(R2年度):5,550kg(対H27年度比2.3倍)

◇生産金額(R2年度):37,829千円(対H27年度比3.0倍)

## 現計画の成果

## 1. 魚類養殖

## [オリーブハマチ機能性の立証]

◇血合肉の変色抑制、脂肪含有が低く、旨み強い。

◇通常ハマチと比較してコラーゲン量が1.2倍多く歯切れが良い。また、貯蔵しても軟化しにくい。

◇刺身を摂取した臨床試験の結果、酸化、炎症、ストレス応答を抑え、ポジティブな感情を引き起こすことが判明(H28年度、理化学研究所)。

## [オリーブマダイの開発]

◇H27年度に水産試験場で開発。H28年度に県かん水漁協が商標を取得。H30年度から試験販売を開始。

◇オリーブハマチと同様にコラーゲン量が多く、歯切れの良さや軟化しにくいことが特長。

## [オリーブ葉の確保]

◇オリーブハマチ生産者とオリーブ葉生産者との意見交換会や「飼料用オリーブ葉増産対策プロジェクト」市内連絡会議を設立し、飼料用葉の円滑な調達に努めた。

## [養殖用餌飼料対策]

◇香川県漁連及び県は、「養殖用生餌供給安定対策支援事業」を実施し、生餌供給の安定化を図った。



## 2. 藻類養殖

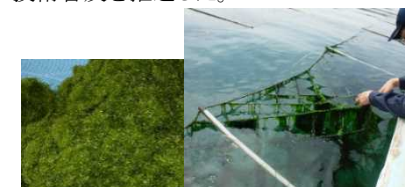
## [クロノリ]

◇H28～30年度に14台の異物除去機の導入を支援し、加工段階での品質向上を図った。

◇食害対策では、防除網の効果が確認された。

## [アオノリ]

◇養殖適地選定や種網の量産化に向けた採苗技術開発、養殖業者と連携した自家採苗技術普及を推進した。



アオノリ養殖

## 課題の整理

## 1. 魚類養殖

◇デジタル化(体長測定自動装置等の導入等)により、生産性・収益性の向上を図る。

◇讃岐さーもんについては、高成長な海面養殖用種苗の作出が必要。

◇オリーブハマチ、オリーブマダイに続く新たなブランド水産物の開発。

◇オリーブハマチについては、関係団体と連携により、オリーブ葉の安定的な確保や効果的かつ効率的な添加方法の確立が必要。



オリーブ飼料



## 2. 藻類養殖

◇漁場環境(水温降下の停滞や栄養塩減少等)の変化による色落ちや食害の長期化によって、収穫量が安定しない。食害対策の確立が急務。

◇アオノリの人工採苗技術については、高品質な種網の量産化技術開発が望まれる。

**現状分析**

◇海面漁業は、資源管理型漁業や栽培漁業への取組みを進めているものの、海域環境の悪化などにより減少している水産資源が多い。特に、カタクチイワシ、イカナゴなどの多獲性魚の資源変動などから生産量は変動が大きい。

**1. 資源管理**

**[包括的資源回復計画]**

◇各漁協が県の資源管理指針（H23年4月15日策定）に基づき、資源管理計画を作成。漁業経営安定対策制度と資源管理制度が連動した形で地区ごとに実践している。

**[カタクチイワシ]**

◇燧灘に面する香川・愛媛・広島3県で、「燧灘カタクチイワシ資源管理協議会」を組織し、休漁・網目規制等の資源管理に取り組んでいる。

**[サワラ]**

◇瀬戸内海関係11府県、各府県の漁連等及び豊かな海づくり推進協会が「瀬戸内海海域栽培漁業推進協議会」を設立（H24年度）し、広域的な資源管理に取り組んでいる。

**2. 栽培漁業**

◇（一社）香川県水産振興協会、県内漁協及び市町と連携して推進し、水産漁業の健全な発展と水産物の安定供給を図っている。

**[栽培漁業センターでの種苗生産]**

◇第7次栽培漁業基本計画（H27～R3年度）に基づき、（公財）香川県水産振興基金に委託して、クルマエビ等の生産を行い、市町、水産団体などに有償配布している。

**[サワラ共同種苗生産]**

◇漁業者、瀬戸内海関係11府県、国等が広域連携し、共同種苗生産・中間育成・放流を実施。毎年、瀬戸内海全体で約7万尾を放流。

**3. 海域環境の変化**

◇栄養塩の減少や偏在が水産資源の減少に及ぼす影響が指摘されている。



サワラ共同種苗生産採卵作業

**現計画の成果**

**1. 資源調査・資源管理**

**[重点魚種の選定]**

◇地区別に重点調査魚種を選定し、調査結果を踏まえて、漁業者と共に管理措置の高度化を推進。

◇東讃・小豆地区の重点魚種に選定されたハモについては、標識放流による小型個体の移動や成長、捕食等に関する多くの知見を得た。

**[カタクチイワシ]**

◇燧灘におけるチリメン不漁要因を究明するための野外調査等に取り組み、初期の餌料環境が漁獲に関与することが明らかとなった。

**[タコ類]**

◇近年、漁獲量が減少しているマダコ、イダコについて、資源回復に向けた方策を提言するため、漁獲や遊漁の実態、生態に関する調査を実施（R1～R3年度）。

**[デジタル化の促進]**

◇小規模な漁船の漁場位置、漁獲量等のデータをIT技術を用いて、操業直後に直接収集する手法を開発するため試験を実施。

**課題の整理**

**1. 資源調査・資源管理**

**[改正漁業法の施行]**

◇資源管理が強化され、資源評価についての精度向上、対象種の拡大が進められる。

◇義務化される漁業者からの漁獲成績報告については、報告内容を精査し、デジタル化を視野に、着実に報告書を収集する体制を構築するとともに、集積したデータの資源評価への活用を努める。

**3. 海域環境の変化**

◇カタクチイワシをモデルとして、国、関係府県、研究機関等と連携して因果関係の究明を進める。

**2. 栽培漁業**

**[栽培漁業センターでの種苗生産]**

◇生産・配付した種苗は、県内種苗放流数量全体の4割にのぼる。

◇ウイルス病が問題となっていたキジハタでは、閉鎖循環システムの導入により防疫体制の強化に成功し、10万尾単位での安定生産が可能となった。

**[サワラ]**

◇一時18トン（H10年）まで減少した本県の漁獲量は、H23年以降、300～500トン程度まで回復。

**[新魚種生産技術開発(タイラギ・ミルクイ)]**

◇H30年度はタイラギ36千個体、ミルクイ330千個体以上の着底稚貝の生産に成功。

◇タイラギ人工受精に取り組んだところ、受精卵の収穫に成功し稚貝まで育成。



タイラギ

**2. 栽培漁業**

**[効率的な種苗放流]**

◇より効率的、効果的に漁獲に添加できるような種苗放流方法等の検討が必要。

◇持続的な種苗放流のために、自治体や関係者の種苗放流に係る経費負担の分担について最適化が必要。

**[新魚種生産技術開発]**

◇漁業者ニーズに合った新たな放流魚種（タコ類、貝類等）の基礎的な生産技術開発を進める。

**[広域連携魚種]**

◇サワラに続く次期魚種選定について検討が必要。

## 現状分析

◇「調理法が分からない」、「料理や後片付けが面倒」などの理由により、幅広い世代で魚離れの傾向が顕著。

◇水産物について積極的な情報発信が必要。

## ☆業界団体との連携

◇さぬき海の幸販売協議会（H22年9月設立）により、県と業界団体が連携し県産水産物の販売促進活動を実施する体制を整備。

R2年度事業費：約13,000千円。

## 1. 販売促進

## [ブランド水産物]

◇知事、漁連会長、香川おさかな大使等によるさぬき海の幸PRキャラバンを実施。

## [輸出促進]

◇ハマチ等の養殖魚、マナガツオやイカ等がアジア圏を中心に輸出されている。

## 2. 情報発信

◇水産課のBlog「うどん県のおさかな情報（H28年7月開始）」により旬の県産水産物や簡便な料理方法などの情報を発信。

## 3. 食育・料理教室

◇新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、従来の水産教室の開催が困難となっている。

◇地域や学校関係者等と連携した、水産食育教室や漁業体験活動などの取組を推進し、「魚」への理解促進を図っている。

◇H25年度からは、骨の付いた魚を上手に食べられるようになることを目的とした、新たな水産食育教室（お魚一匹まるごと食育教室）を実施。

## 4. 商品開発

◇「手軽」「気軽」などの消費者ニーズに沿ったファストフィッシュ商品や食べ方の開発を支援。

◇近年の漁業者団体等による6次産業化の取組は増加傾向（H26年度：7件→R1年度：15件）。

## 現計画の成果

## 1. 販売促進

## [ブランド水産物]

◇「オリーブハマチ生誕10周年大感謝祭（H29年度）」の開催や、「オリーブハマチうどん」の企画等、県内外で幅広くPRした。

◇「“初摘み”香川県産ノリ」を中心に、各種イベントへの参加や新ノリ祭り開催などにより、県産ノリの知名度向上を図った。

◇「観音寺・伊吹いりこ祭り」や「かんおんじフェアin東京」などにより、県内外でイリコのPR活動を実施。

◇小豆島周辺で漁獲が増加している「ハモ」を、四海漁協が中心となり、「小豆島 島鱧」としてブランド化。

## [輸出促進]

◇県及び関係団体の連携により、タイ国や香港等へ、ハマチ等の県産水産物を輸出。

## [地魚に対する取組]

◇小豆島「島鱧」は、集荷用施設整備や県外の商談会、県内のイベント等へ積極的に参加し、県外販路を新たに開拓。

◇県産サワラの学校や病院への給食利用のため、料理研究家等に冷めても美味しい給食メニューの開発を依頼し、給食関係者との試食・意見交換会を実施。学校給食への採用に向け、納入価格の試算やスケジュールなどを整理した。



## 課題の整理

## 1. 販売促進

◇国内外での更なる販路開拓が必要。特に、ハマチについては、県漁連等と連携し、首都圏での新規開拓について重点的に取り組む。

◇生産中心のプロダクト・アウト型から、需要情報を能動的に入手し計画的な生産を行うマーケット・イン型への転換。

◇漁船漁業による漁獲物（地魚）の効果的、戦略的な販売促進方策の強化。

◇新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、飲食店向けの取引の減少、在庫の滞留、価格の低下等が生じている県産水産物について、消費回復・拡大に向けた様々な取組が必要。

## 2. 情報発信

◇世代に関係なく魚の消費が低下しており、消費者の意見を聞き、新たなアプローチ（魚の旬等）による地域レベルで消費を創るような取組が必要。

## 2. 情報発信

◇さぬき海の幸販売促進協議会が、R1年5月末よりTwitterで香川県・瀬戸内海のちよっとおもしろい地魚情報発信メディア「地魚TIMES KAGAWA」の配信を開始。

## 3. 食育・料理教室

◇学校の家庭科の授業の一環として県内の幼稚園児～高校生を対象に食育教室を開催し、水産物への理解を深めた。

（R1年度水産食育教室開催回数：53回）

◇お魚一匹食べよう伝道師は、59名が認定されている（R1年度末時点）。

◇国の事業を活用し、学校給食への県産水産物の無償提供や、全生徒への冊子を配布予定。（R2年度6、9月補正）

## 4. 商品開発

◇H30年度まで、かがわファストフィッシュ商品コンテストを開催し、「さぬき海の幸販売促進協議会」でのイベント等で受賞商品のPRを実施（R1年度選定商品数：7件）。



## 3. 食育・料理教室

◇学校給食等への地魚の利用推進は、1食当たりのコスト面や安定供給が課題。◇コロナ禍での料理教室の在り方について検討が必要。

## 4. その他

## [水産エコラベル等の取得推進]

◇県産水産物の競争力を維持・強化するために、SDGs（持続可能な開発目標）に基づく県内水産事業者のマリンエコラベル等の認証取得を進める。

## [漁獲証明制度]

◇漁獲物が合法的に獲られたことを示す「漁獲証明制度」への対応。



現状分析

☆統計データ(H30年漁業センサス)

【漁業就業者数】

- ◇男女計：1,913人(対H25年比23%減)  
うち女性：175人(同42%減)
- ◇H10年以降、毎年平均114人ずつ減少。

【漁業就業者数(年齢階層別)】

- ◇34歳以下：220人(11.5%)
- 35～64歳：852人(44.5%)
- 65歳以上：841人(43.9%)

- ◇H25年(前回センサス)とほぼ同様の年齢構成で依然、高齢化が顕著。

【漁業経営体数】

- ◇全体(H30年):1,234経営体(対H25年比22.4%減)
- うち海面養殖業:199経営体、それ以外:1,035経営体

【漁獲物・収穫物販売金額規模別の経営体構成比】

- ◇100万円未満の経営体：25.9%  
(H25年27.8%)
- 100万円～500万円の経営体：32.6%  
(H25年35.1%)
- ◇500万円未満の経営体：全体の58.5%(H25年63.2%)
- ◇5,000万円以上の規模の大きい経営体は8.0%(H25年4.9%)と5年前より増加。
- ◇5,000万円以上の経営体のうち約8割は海面養殖業。

1. 担い手対策

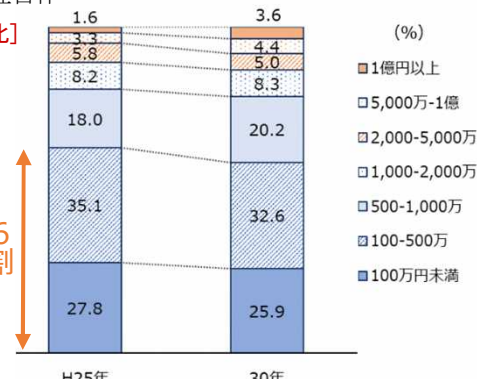
- ◇漁業就業者確保育成センターを中心に新規就業者を確保。
- ◇漁業未経験者や知識・地縁の有無にかかわらず、漁業就業できるように、座学や実技の研修を6か月間実施する制度「かがわ漁業塾」を開講(H27年度～)。

2. 経営安定対策

- ◇漁業用燃油や養殖用餌料の高騰対策、漁業近代化資金等の各種融資・共済制度等を支援。
- ◇収入安定対策事業加入者について資源管理計画、漁場改善計画に沿った資源管理の実践及び適正養殖可能数量の遵守について履行確認を実施。
- ◇水協法等に基づき、漁協の業務や会計等の状況の調査・指導を実施。



■漁業就業者及び漁業経営体数の推移 (資料:漁業センサス)



■漁獲物・収穫物の販売規模別経営体数の推移 (資料:漁業センサス)

現計画の成果

1. 担い手対策

- ◇H27年度以降、6年間の漁業塾修了者は14名。うち11名が現在も漁業に従事している。
- ◇経営が不安定な新規独立就業者(給付要件に該当する者)に対して、生活安定資金を給付し、自営独立を支援(支給実績3名)。
- ◇漁協が貸与する漁船や漁具など必要な設備の取得・整備費に対して、1/2を補助し、新規独立就業者の初期設備投資の負担を軽減した(1件当たりの補助金上限:250万円、利用実績:漁船4件)。



2. 経営安定対策

- ◇漁業近代化資金や緊急支援資金の融資期間に対し利子補給を行った。
- ◇長期化するコロナ禍による漁業経営の急激な悪化等に対応するため、制度資金の償還延長、漁業経営の維持や事業継続を目的とした運転資金貸付に対する利子補給を実施。

課題の整理

1. 担い手対策

- ◇漁業就業者の減少と高齢化は構造的な問題であり、今後も進行していくものと予測され、課題解決に向けた継続的な施策が必要。
- ◇過去10年間(H21～30年)の新規漁業就業者数は約28人/年であり、漁業者全体減少数約114名/年に対して明らかに少なく、漁業生産力を維持・回復するためには長期的に若い新規就業者の確保が必要。
- ◇新規就業者のうち3年後就業している者は7割程度であり(水産課調べ)、就業後の定着を図ることが重要。
- ◇定年もなく、健康であれば比較的高齢まで就業が可能な職業のため、漁業就業を希望する人材の就業年齢や経歴に合わせた支援や市町における移住者住居支援との連携など、地域ぐるみの取り組みが重要。

2. 経営安定対策

- ◇漁獲物・収穫物販売金額規模が500万円未満の経営体が半数以上であり、継続的な漁業経営の安定対策が必要。
- ◇持続的な漁業経営を推進(廃業を減らす)のために、漁業経営者の意識改革や事業承継が必要。
- ◇零細な漁協が多いものの漁協合併が進まず、経営基盤の弱体化が進行しており、組織強化が必要。

## 現状分析

## 1. 円滑な漁業操業

## [漁業調整]

◇海面漁業権、内水面漁業権および海面漁業許可について、適切な行使、管理への指導を実施しているものの、関係法令や漁業者間の合意を無視した操業や、県外からの入会者と漁場をめぐる問題が顕在化。

## [漁業秩序の維持]

◇漁業操業の秩序維持のため、漁業指導船「ことぶき」での指導取締りを実施。

## [操業安全対策]

◇H24～R1年における香川県の漁船海難死亡事故者数（19人）は、ライフジャケット未着用での転落事故が最も多い（13人）。

◇うち、小型機船底びき網漁船のネットローラーに巻き込まれる事故は全体の1/4を占めているが、事故防止に効果があるネットローラー停止装置の普及率は6%（H28年）と低い。

## [遊漁対策]

◇遊漁者の漁場占有による漁業操業への支障や、遺失釣具で漁業者が負傷する事例が発生。

◇特にイイダコは、遊漁による資源への影響が懸念されており、遊漁者を含めた資源管理が急務。

## 2. 漁村地域の創造

## [漁港・漁業関連施設等の整備]

◇漁港施設の機能保全を行うための機能保全計画の策定を促進するとともに、計画に基づく保全工事を実施。

## [漁港地域の防災対策の推進]

◇南海トラフ地震等の切迫する大規模な地震・津波などの大規模自然災害への備えや、今後、激甚化が懸念される台風・低気圧災害等に対する防災・減災対策が必要。

## 現計画の成果

## 1. 円滑な漁業操業

## [漁業調整]

◇内水面（H31年4月）及び海面漁業権（H30年10月、H31年1月）の一斉切替えを実施。

◇R2年12月1日から施行される改正漁業法の運用にかかる説明会を県下全漁協に対して実施し、同日付で施行予定の漁業調整規則等について意見交換を行った。

## [漁業秩序の維持]

◇漁業指導船「ことぶき」及び「ごしき」で、R1年度は漁業指導取締りを74回実施。イイダコ釣りの遊漁指導及びチラシ配布をR1年8～10月に7回実施し、遊漁に関するルール・マナーの意識啓発を図った。

## [操業安全対策]

◇乗船者のライフジャケット着用が義務化され、県女性部連合会や海上保安部と連携した現地指導や着用推進講習会を実施。

◇漁船漁業の基幹漁業である小型機船底びき網漁業のネットローラー緊急停止装置の整備に対して支援。

## [遊漁対策]

◇海面利用のルールやマナーを記載した「海の手帳」を毎年作成し、県下漁協や釣具店へ配布（約2.5万部/年）。

◇R1年度は（公財）日本釣振興会と協力し、漁具にかかるイイダコ遺失釣具の回収を実施。

## 課題の整理

## 1. 円滑な漁業操業

◇H30年12月に公布された改正漁業法がR2年12月に施行されることを踏まえ、漁業調整規則の制定や漁業権申請方法について、説明会を開催する等、本県の実情に応じた対応をしており、法施行後の運用にあたっては漁業者や漁協職員等に対して丁寧な説明や指導を行う。

◇漁業操業トラブルの発生等を防ぐため、海区漁業調整委員会や内水面漁場管理委員会の漁業調整機構により、より一層の漁業調整機能の強化が必要。

◇引き続き操業安全に対して意識向上を継続して図る必要がある。

## 2. 漁村地域の創造

◇水産庁の進める浜プランの取組により、漁村のにぎわい創出や活性化を目指す。

◇大規模自然災害に備えた対応力を強化するため、国の交付金事業を活用して、地震・津波・高潮対策を目的とした海岸施設等の整備を引き続き促進。あわせて海岸堤防等の長寿命化計画の策定を進める。



イイダコ釣り遊漁者への現場指導

## 2. 漁村地域の創造

## [漁港・漁業関連施設等の整備]

◇機能保全計画はR1年度末に66地区が策定完了。

◇漁獲物及び養殖生産物の販売力強化に向けて神奈川县城ヶ島に集荷施設を建設中（R2年11月30日完成予定）。

## [漁港地域の防災対策の推進]

◇海岸堤防等の長寿命化計画の策定を推進（R1年度末：5市2町44漁港海岸）。

◇防災減災対策として、国の交付金事業を活用し、高潮対策及び地震津波対策を推進（R1年度実施：3市2町5漁港海岸）。

**現状分析**

**1. 漁場の創造・再生・保全**

◇水産資源・海洋生物生態系に悪影響がある海ごみの増加や藻場の減少等により、漁場生産力が低下している。

**[漁場保全]**

◇香川県沿岸域の藻場面積（H27年度）は1,166haで、H22年度に比べて減少傾向。＊環境省調べ。

◇漂流ごみ及び海底堆積ごみの回収処理については、国や地方自治体等の役割分担が不明確。

◇漁業者が行う水産業・漁村のもつ多面的機能發揮に資する活動として、漂流・漂着・堆積ゴミの回収処理、藻場や干潟の保全（海底耕うん等）に対して支援。

◇幼稚魚の育成場として重要な浅海域で、通常操業では回収が困難な海域（小型機船底びき網漁業禁止区域等）及び通常操業中に網に入ったごみを持ち帰る活動等、漁業者・市町・県の三者協働の「海ごみ持ち帰り運動」に環境部局と連携し、協力支援している。



台風・豪雨後の漂流・漂着・堆積ゴミ

**2. 漁場の利用・監視と被害防止対策**

**[漁場監視]**

◇赤潮、貝毒、貧酸素水塊等の発生等の漁場環境の変化を把握するため、沿岸水域の特定海域において定期調査を実施するほか、漁業被害等に関する情報収集を実施している。

**[カワウ]**

◇内水面で養殖されるフナ等、海面の重要水産資源への食害の影響が問題視されている。

**現計画の成果**

**1. 漁場環境の創造**

**[漁場保全]**

◇藻場・干潟の創造・再生について、H30年3月「香川県海域における藻場ビジョン」を策定し、ハード事業・ソフト対策の進捗状況等の情報共有を図るとともに、藻場ビジョンの検証・評価を行い、効率的な事業の実施に努めた。

◇H28年度～R1年度までの累積藻場造成面積は3.0ha（計6か所）。

◇R1年度は海底・干潟耕うん活動を4活動組織（鴨庄漁協、高松市漁連、多度津町漁協、四海漁協）、漂流・漂着・堆積ゴミの回収処理活動を5活動組織（引田漁協、鴨庄漁協、牟礼漁協、観音寺漁協、伊吹漁協）の合計9活動組織で実施。

◇海底ごみ回収事業を幼稚魚の育成場として重要な浅海域で1市2町（東かがわ市、小豆島町、土庄町）が実施。



増殖礁を利用する魚



アマモに産み付けられたアオリイカの卵

**2. 漁場の利用・監視**

**[漁場環境の監視]**

◇漁場環境の監視について、自動観測ブイによる海水温情報（毎日）、漁海況情報（R1年度12回）、栄養塩（同34回）、プランクトン情報（同83回）、貝毒情報（同10回）などのモニタリング調査を実施し、その結果を関係漁業者等はもとより、マスコミやインターネットを通じて広く情報提供した。

**[カワウ]**

◇市町等に対し補助を行い、カワウの被害対策に努めた（県淡水：刺し網整備。直島町、中讃地区漁連、小豆島町、土庄町：銃器による駆除。）。

**課題の整理**

**1. 漁場環境の創造**

**[藻場・干潟]**

◇藻場・干潟の保全や機能の回復によって、生態系全体の生産力の底上げを図ることが重要。

**[漁場保全]**

◇海底耕うんは、事業効果の的確な評価と継続的な実施が必要。

◇漁業者、大学、他部局等と連携し、ごみ等により悪化している底質、灘部の貧酸素水塊の改善に向けた対策等を検討する。

**2. 漁場の利用・監視**

**[漁場監視]**

◇機器整備等による作業の効率化、漁場環境データのクラウド管理、人工衛星画像の活用や作図処理の自動化等のデジタル化による迅速な情報発信体制の構築が必要。

**[カワウ]**

◇移動能力が高く、広範囲に移動するため、地域や県単位での対応では抜本的な解決が困難。

次期計画の策定にあたっては、新たな視点から施策の整理と新たな課題に取り組み、ステップアップを図る。

- 水産政策の改革、○優良な養殖水産物の安定供給、資源評価及び資源管理の強化、○担い手対策、
- 先端技術やデータを活用した漁業への転換（デジタル化）など。